

農村女性による起業活動実態調査の概要

I 調査の目的及び実施方法

本調査は、農村女性による農林漁業関連起業活動（以下「女性起業」という。）の実態を把握し、今後の起業活動の支援策の検討に資するため、全国の普及指導センターの協力を得て実施した。（平成20年5月実施。調査対象については、「別紙」参照。）

II 要旨

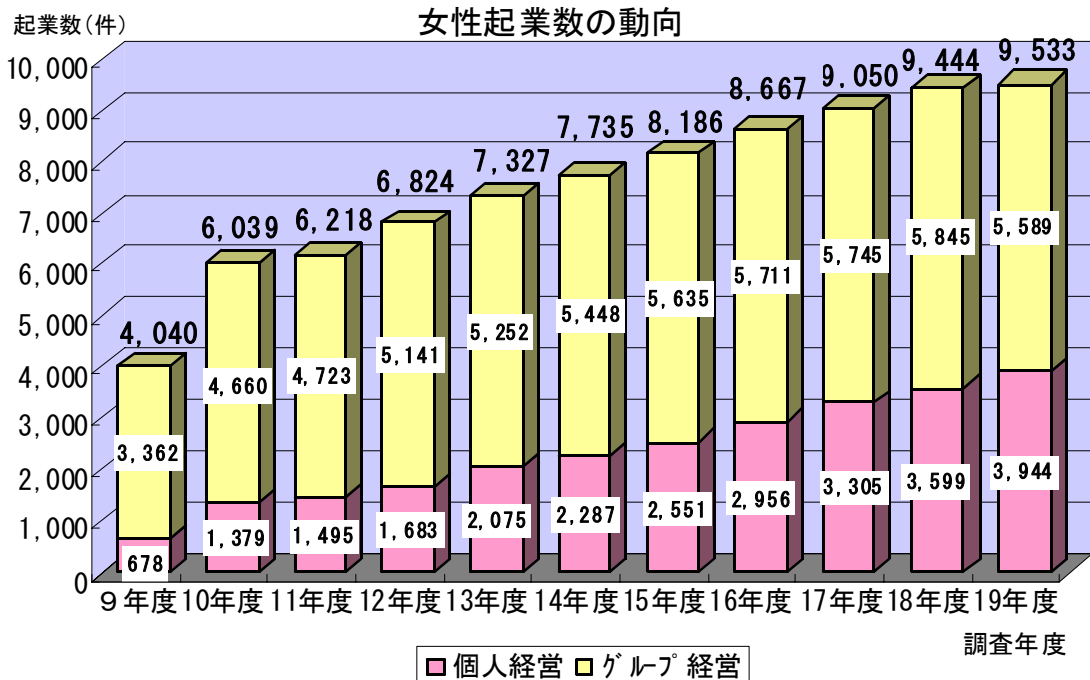
農村女性による起業活動の実態

① 女性起業の数は全国で9,533件

平成19年度の起業数は、全国で9,533件となり、平成9年の調査開始以来、年々増加している。このうちグループ経営は、58.6%と大半を占めるものの、調査開始以来初めて、前年度調査時より減少した。一方、近年は、個人経営の伸び率が高くなっている。

（単位：件、%）

調査年度	個人経営	グループ経営	合計	うち法人
平成19年度 (構成比)	3,944 (41.4)	5,589 (58.6)	9,533 (100.0)	459 (4.8)
前年度 (構成比)	3,599 (38.1)	5,845 (61.9)	9,444 (100.0)	401 (3.8)



② 地域農産物を利用した食品加工が中心

活動内容は、食品加工が74.4%と大半を占め、朝市などの販売・流通が43.0%と、農村女性ならではの地域の味づくり、地場産農産物の地産池消の推進に向けた取組が多く見られる。(複数回答)

(単位：件、%)

調査年度	農業生産	食品加工	食品以外の加工	販売・流通	都市との交流	サービス事業	その他	不明
平成19年度 (構成比)	1,554 (16.3)	7,091 (74.4)	314 (3.3)	4,103 (43.0)	1,216 (12.8)	94 (1.0)	76 (0.8)	16 (0.2)
前年度 (構成比)	1,553 (16.4)	7,087 (75.0)	342 (3.6)	4,146 (43.9)	1,039 (11.0)	56 (0.6)	60 (0.6)	24 (0.3)

※ 上記各類型については、「別紙」参照。

③ 規模は零細

売上金額は、年間売上げ300万円未満が55.1%と、零細な経営が大半であるが、5,000万円以上のものが前年に比べ25件増加している。

(単位：件、%)

調査年度	300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～5,000万円未満	5,000万円以上	不明
平成19年度 (構成比)	5,250 (55.1)	1,086 (11.4)	1,085 (11.4)	1,041 (10.9)	243 (2.5)	828 (8.7)
前年度 (構成比)	5,600 (59.3)	1,126 (11.9)	1,050 (11.1)	1,054 (11.2)	218 (2.3)	396 (4.2)

④ 活動期間は比較的短い

平成12年以降に活動を開始したものが45.9%を占めている。

(単位：件、%)

経営開始年	平成元年以前	平成2～6年	平成7～11年	平成12～16年	平成17年以降	不明
平成19年度 (構成比)	1,295 (13.6)	1,149 (12.1)	2,284 (24.0)	3,041 (31.9)	1,333 (14.0)	431 (4.5)
前年度 (構成比)	1,396 (14.8)	1,338 (14.2)	2,458 (26.0)	3,201 (33.9)	753 (8.0)	298 (3.2)

- ⑤ 活動の中心年齢層は、50～60代
構成員（個人経営含む）の平均年齢は、60～69歳（43.6%）、50～59歳（30.3%）のこれらの2つの年齢層で全体の約75%を占めている。

（単位：件、%）

平均年齢	29歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
平成19年度 (構成比)	20 (0.2)	110 (1.2)	490 (5.1)	2,893 (30.3)	4,160 (43.6)	1,230 (12.9)	630 (6.6)
前年度 (構成比)	15 (0.2)	104 (1.1)	539 (5.7)	3,142 (33.3)	4,058 (43.0)	1,019 (10.8)	567 (6.0)

- ⑥ グループ経営における構成員数
構成員数は、10人未満のグループが、全体の55.2%と過半を占めている。

（単位：件、%）

調査年度	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100人以上	不明
平成19年度 (構成比)	3,084 (55.2)	1,285 (23.0)	418 (7.5)	195 (3.5)	125 (2.2)	239 (4.3)	138 (2.5)	105 (1.9)
前年度 (構成比)	3,095 (53.0)	1,421 (24.3)	477 (8.2)	222 (3.8)	137 (2.3)	256 (4.4)	140 (2.4)	97 (1.7)

- ⑦ 女性起業数の上位都道府県
女性の起業数の上位10道県は、秋田県、宮城県、長崎県の順になっている。なお、秋田県については、6年連続1位を占めている。

1位	秋田県（442件）	6位	千葉県（369件）
2位	宮城県（414件）	7位	愛媛県（362件）
3位	長崎県（399件）	8位	山形県（353件）
4位	岩手県（388件）	9位	新潟県（352件）
5位	熊本県（372件）	10位	福島県（346件）

農村女性による起業活動実態調査の対象

- (1) 農村在住の女性が中心となっていく、農林漁業関連起業活動であること。
具体的には、
- ①使用素材は、主に地域産物であること。
 - ②女性が主たる経営を担っているものであること。
- (2) 本調査の対象とする「女性起業」は、女性の収入につながる経済活動であること（全くの無報酬であるボランティア活動を除く。）。

の2要件を充たすものとし、活動内容として以下の7類型を設定。

- 類型1 <農業生産>……………農業生産に直結した活動（女性が中心の作目経営等で、家族経営協定等で部門分担が明確化され、それが女性の収入となっていること。）
- 類型2 <食品加工>……………農・林・畜・水産物を利用した食品加工（ジャム、漬物、和菓子、パン 等）
- 類型3 <食品以外の加工>…食品以外の農・林・畜・水産物を利用した加工（ドライフラワー、フラワーアレンジメント等）
- 類型4 <流通・販売>……………朝市等による農・林・畜・水産物、加工品の流通販売（朝市・直売市、ふるさと宅配便等）
- 類型5 <都市との交流>……………観光農園、農村レストラン等の活動（農林漁業・農山漁村環境を活かした都市との交流：体験農園・観光農園の経営、農林漁業体験民宿業の経営等）
- 類型6 <地域生活関連サービス業>……………高齢者介護・子育て等農村における地域生活関連サービス（地域産物を活かした弁当の宅配、地域産物を活かした食事を提供する保育所の開設運営・デイサービス等）
- 類型7 <その他>……………農林漁業関連起業活動であって、類型1～6に区分できないもの